

[掲載紙] 朝日新聞「上州経済風信」

[掲載日] 2013年5月16日

[テーマ] 製造業 収益改善の動き—研究開発投資いま好機—

上場企業の2013年3月期決算が、最近、相次いで発表された。取引所の自主規制に基づき、5月半ばまでに決算実績を公表しなければならないからだ。

好決算となった企業では、その理由として営業努力やコスト削減、そして円安効果などを挙げていた。また、今年度(14年3月期)の予想も、円安効果などを織り込んでリーマン・ショック以前の収益水準まで回復する業績見通しを表明する企業もあった。



県内でも自動車関連を中心に製造業の収益は改善傾向だ。3月の日銀短観で、県内製造業では2期連続の増収増益を見込んでいる。短観上の13年度対ドル相場の想定は80円台半ばだったので、それより円安になっている最近の為替相場が継続すれば、収益はさらに上振れする可能性もある。

ただ、こうした状況にもかかわらず、県内製造業の設備投資姿勢は慎重だ。

3月の日銀短観における県内製造業の設備投資計画は、2期連続で前年比マイナスとなった。為替相場や海外経済など不透明な要素が考慮されただけではなく、受注や生産が多少増えても設備の増強を行わず、現状の設備でやりくりしようとする企業の姿勢も反映されたようだ。

■ 3月の日銀短観で示された県内製造業の実績見込みと事業計画(前年度比%)

	2012年度 <実績見込み>	2013年度 <計画>
売上高	13.1	1.6
経常利益	69.3	14.3
設備投資	▲6.6	▲5.1

※日本銀行前橋支店「管内の企業短期経済観測調査結果(2013年3月)」から



グローバルに事業を展開する企業が能力増強投資を行うのは、マーケットが拡大する海外拠点が中心だ。現地生産比率を高めることによって、コスト削減や現地のサプライチェーン構築を図るメリットがある。

とはいえ、国際競争力のある高付加価値の製品を開発・製品化する拠点としては日本が最適、と考えている企業が少なくない。

では、県内企業は製品の付加価値を高めるための研究開発投資をどの程度行っているのだろうか。特許などの登録件数などをみる限り、近隣他県と比べて盛んとまでは言えないようだ。

■ 首都圏の都県別特許等登録件数（09～11年累計）

東京	428,427
神奈川	48,432
埼玉	15,205
千葉	9,016
茨城	5,170
群馬	4,445
栃木	2,422
山梨	2,362

特許権のほか実用新案、意匠、商標の権利を含む

特許庁「特許行政年次報告書12年版 統計・資料編」から



特許庁の2012年版年次報告書によると、特許出願件数は世界規模で増加し、知的財産分野のグローバル化が急速に進展している。研究開発は、特許の取得など成果が上がるまでに時間がかかるだけに、県内企業では収益改善の好機を捉えて、研究開発投資により積極的に取り組むことが望まれる。また、民間投資を喚起する成長戦略に取り組もうとする現政権の今後の対応が、研究開発投資を推進するうえで大きな支援材料になることも期待したい。

（ 日本銀行前橋支店長
相良 雅幸 ）